

# 事業概要シート

施策：消費者保護の推進

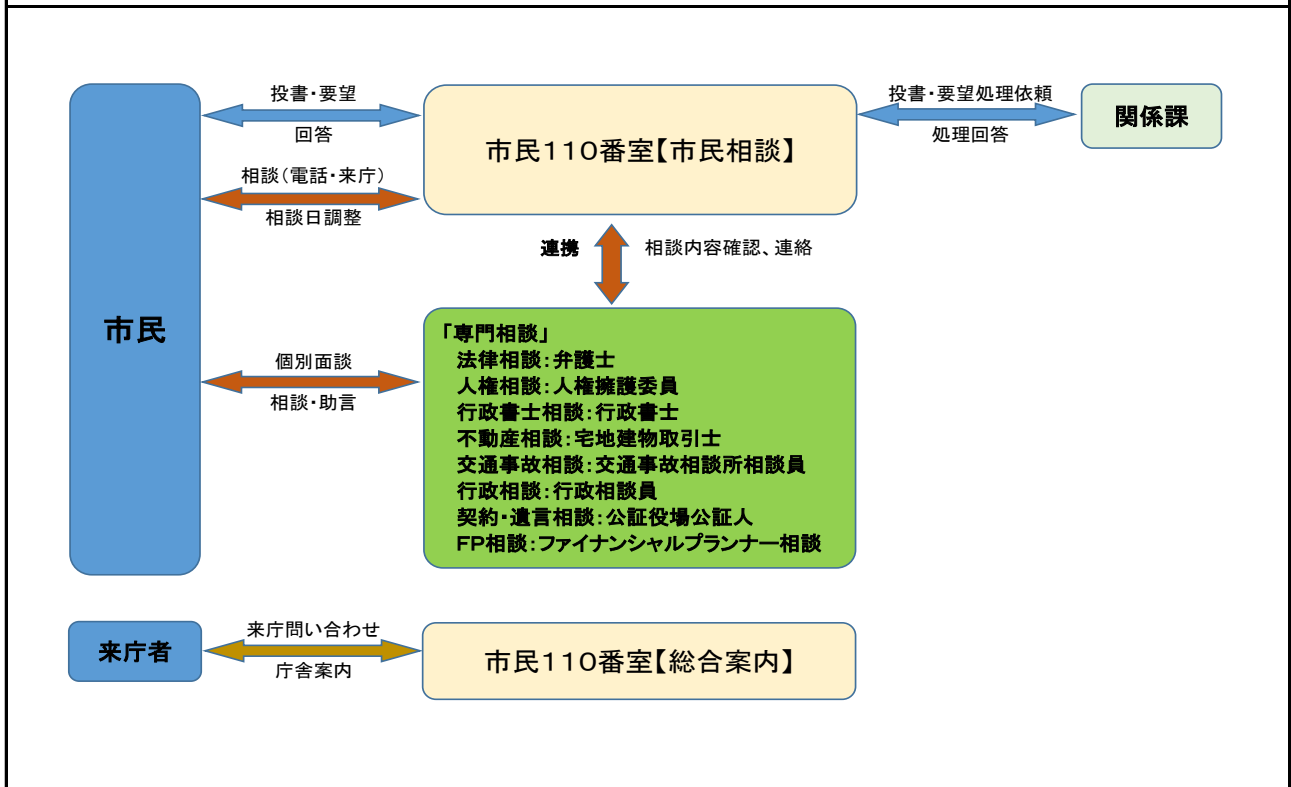
《 》は、29年度の当初予算

事業名： 市民生活相談事業	新規	予算額	5,910 千円
		《 5,927 》	
財源内訳		国庫支出金	千円
		県支出金	千円
		地方債	千円
		その他	千円
		一般財源	5,910 千円

## 【事業の目的・概要・対象】

法律・行政・人権・交通事故・不動産・相続等で相談を希望する市民に対し、専門的な情報を提供し不安や悩みの解消を図る。

- ① 専門相談員（弁護士、行政書士、公証人、人権擁護委員、行政相談員等）による定例相談受付
- ② 電話及び窓口での一般市民相談対応
- ③ 投書、電子メール等による要望等の処理
- ④ 庁舎入口案内所での庁舎案内



## 【背景】

社会環境の変化、情報の氾濫、自己主張の機会増加に伴い対応が難しい相談が増加している。

担当課	市民環境部地域げんき課（市民110番）	問合せ先	0957-53-4111（内線199）
-----	---------------------	------	---------------------

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	年間相談日数	目標値 日	243	244	243	246	243
②		目標値					

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	相談者数	目標値 人	1993	2000	2000	2000	2000
②		目標値					

## 【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	5,114	5,020	5,299	5,927	5,910	5,924	33,194
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	5,114	5,020	5,299	5,927	5,910	5,924	33,194
人件費	3,023	2,821	2,909	2,909	2,909	2,909	17,480
職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	2.40人
時間外勤務							0h
嘱託員							0.00人
フルコスト	8,137	7,841	8,208	8,836	8,819	8,833	50,674

妥当性 (市の関与)	不安や悩みを抱えている市民に、気軽に無料で相談できる場を市が提供することは効果が高く妥当である。
有効性 (施策貢献度)	法律相談等の専門相談員による定例相談は、毎月開催しているが相談申込みや問い合わせも多く必要性が高い。
効率性 (コスト)	増加する市民の相談に適切に処理するためには、さらなる相談員を確保する必要がある。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり